

①「情報通信インフラ整備で開花する新しい農業農村の多面的機能」を読んで

講義の中でも少し触れられていたが、農業の ICT、IoT 化は日本よりインドネシアの方が積極的活用を試みているとのことであった。実際に、スマート農業技術の導入により、一部地域では、作物の生産量が40%程も増収できることが期待されていたり、東南アジア地域でも農業の高齢化が進む中、テクノロジーの積極導入により若者の農業従事への参入障壁を下げようとしたりしているという。日本は先進国でありながら、スマート農業技術導入に積極的ではない。このような状況には、どのような要因があるのか考えた。個人的な意見ではあるが、日本は、正直スマート農業技術導入によるメリットが少ないから、積極的導入が進まないのだと思われる。言わば、明確な目的があってスマート農業導入を行っているのではなく、スマート農業のような技術革新自体が目的化してしまっているのではないだろうか。

一般論として、先進国は自国の農業生産コストが高いため、安価で大量生産できる発展途上国から食料を輸入することになる。先進国は自国の農業の食料生産コストが高まってしまうため、必然的に農業生産効率の向上は最優先課題ではなくなっていく。先進国が発展途上国から大量の食料を購入するような状況では、発展途上国において食料生産が重要な国の産業となり、理論上では大量に生産すればするほど国が豊かになっていくだろう。また、そのような国の発展においては、先進国からより高度な機械などの技術品を輸入する必要があるため、他国から食料品を輸入する余裕はそこまでない。国全体の産業において、自国に利益のある部分に重点を置きたいのは当たり前のことであるため、発展途上国における食料生産性向上の必要不可欠性を考えると、日本とインドネシアでスマート農業技術導入の積極的活

用姿勢の差が出るのは必然といえるのではないだろうか。加えて、日本の農業は、スマート農業を普及しなくとも集約的農業で生産効率が高い状態である一方、インドネシアのような国では、広大な自然の粗放的農業が一般的であったため、生産効率が低い。そのような状況下でスマート農業を活用させたら、面積当たりの収益性が劇的に向上するため、いわば「伸びしろ」が非常に高い。日本の農業には改善の余地が限られているため、わざわざ今からスマート農業技術の活用を試みようと思うことは少ないのではないだろうか。

②「原発事故後の農業と地域社会の再生を読んで」

国家予算を投じて作成されていた SPEEDI(緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム)のデータ活用の機能不全への溝口先生の不信感、また、東京農業大学初代学長。横井時敬先生による「農学栄えて農業滅ぶ」という言葉等から、理論を大事にするがあまり、実際に現場での出来事が蔑ろにされているのではないかと感じられた。私は SPEEDI を詳しくは知らないが、他の項目においても、きっと莫大な国家予算が投じられてはいるものの、実際に上手く機能しないものが数多く存在しているのではないだろうか。「農学栄えて農業滅ぶ」という言葉からも、農学の理論や学問ばかりが先走ってしまい、実際の現場の状況は進化するどころか、かえって衰退してしまうという、現代の危機的状況を風刺しているように思える。もちろん、理論を発展させたり、国、国民を守るために様々なシステム構築したりすることは必ず必要である。しかし、それは現場の存在を軽視することではなく、現場の状況をより良い状態にするという目的の先に本当の意味での科学技術運用ができるのではないだろうか。そして、現場を無視した理論だけの先走りは、スマート農業技術が進みにくい日本の現状にも当てはまるだろう。そのため、私を含む農学部生は「農業」の現場をより深く理解し、農業を実際に行っている方と協力体制を築き、今、そして未来の日本の農業に必要なものは何かを深く考えていくべきであると思われた。

最後に、日本内閣総理大臣になられた高市早苗氏は原発の運用を進めていく方針であるようなので、福島県での原発事故を二度と起こさないように努めていただきたいという思いがある。また、復旧、復興の存在があるということは文脈として、それ以前に破壊があったといえる。復旧、復興力を高めていくのはもちろんのこと、それらが必要となる状況である「破壊」が起きないような最善の対策を行ってほしい。